

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等施設整備補助	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	芝沼 紀孝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	施設整備費補助（20-93-80-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠法令等	荒川区私立幼稚園等施設整備費補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	私立幼稚園等の設置者が施設の耐震、改築、改修工事を行った場合にその経費の一部を補助し、私立幼稚園等の負担軽減を図るとともに幼児教育の振興と充実を図る。				
対象者等	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の設置者				
内容	<p>1 補助対象事業（工事）</p> <p>(1) 老朽化した施設の改築、改修工事および施設を整備充実させるために行う改築、改修工事</p> <p>(2) 施設の耐震性を高めるために行う工事</p> <p>ただし、教育環境整備補助の補助対象事業となっている場合は本補助事業の対象外とする。</p> <p>2 補助対象経費：本工事（設計を含む）および附帯設備工事に係る経費</p> <p>ただし、経費の合計額が200万円を超えない場合は、補助対象としない</p> <p>3 補助金額（限度額）</p> <p>(1)の施設の改築、改修工事：補助対象経費×補助率1/2（ただし、予算の範囲内とする。）</p> <p>(2)の耐震補強工事：補助対象経費×補助率2/3（ただし、予算の範囲内とする。）</p>				
経過	平成13年度に、低金利や資金が必要な時期と補助実施時期が異なっているため、補助効果の薄くなっていた「施設整備資金利子補給制度」（昭和63年度開始）を廃止し、現状にあった本補助制度を創設した。平成13年～14年度にかけて行った耐震診断調査（区では私立幼稚園耐震診断調査補助事業で補助している。なお当該事業については平成14年度で終了）において、各園とも今後、耐震工事が必要になってくることから、耐震工事については、補助率を高め設定した。				
必要性	区内私立幼稚園等は、設置から長年が経過し、建物にも一部老朽化が見られる。今後、耐震・改修・改築工事を促進し園児の安全を図る上で、補助の継続は必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 予算の要求時に各園等設置者から見積の提出のもと予算措置 翌年 証拠書類等を添付した実施計画書・申請書提出 必要があれば現地調査を行ったのち、要件を満たしていれば交付 事業実施後、報告書提出 補助金精算・確定				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	42,661	27,219	0	1,272	1,207	5,924	1,164	
決算額（20年度は見込み）	0	27,219	0	1,272	1,207	5,924	1,164	
人件費				345	427	427		
【事務分担量】（%）				4	5	5		
合計（+）	0	27,219	0	1,617	1,634	6,351	1,164	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	27,219	0	1,617	1,634	6,351	1,164	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	実施園		黒川学園		道灌山	道灌山	三河島 荒川若葉 黒川学園	北豊島

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	1,207	その他の補助及び交付金	5,924	その他の補助及び交付金	1,164

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	利用園数	1	1	3	1		

（問題点・課題）	施設の耐震診断結果について、幼稚園等の設置者が正確に理解し、対応することが必要であり、その上で、耐震工事を早急かつ円滑に実施することが課題である。
他区の実況	（実施 9 区 未実施 区） 施設整備資金に対する利子補給を4区（文京、練馬、足立、葛飾）で、施設整備・園舎増改築資金貸付を3区（墨田、世田谷、江戸川）、施設整備資金融資を1区（江東区）、園舎耐震診断補助1区（北）で実施。

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
耐震診断の結果について、幼稚園設置者へ専門的な説明を行い、適切な改修計画を立てるよう指導する。	園舎等の修繕、耐震化が進み、園児に安全な教育環境が整備される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	需要を適確に把握しつつ、現状の内容で実施して行く。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等安全推進事業費補助	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	芝沼 紀孝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	安全推進事業費補助（20-93-85-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	荒川区私立幼稚園等安全対策事業費補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	区内私立幼稚園等の設置者が園児の安全対策を目的とした事業を実施する場合に、その経費の一部を補助することで、園の安全対策を促進し、園児等の安全を確保する。				
対象者等	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の設置者				
内容	1 補助対象経費 (1) 防犯カメラ、インターホン等外来者を把握するために必要なもの (2) 防犯ベル、通報システム等侵入者に備えるために必要なもの (3) その他安全対策上必要であると区長が認めたもの 2 補助金額：補助対象経費×補助率1/2（限度額 30万円）				
経過	19年度実施園 道灌山幼稚園・三河島幼稚園・黒川幼稚舎・ワタナベ学園 20年度実施園（予定） 北豊島幼稚園・真成幼稚園・荒川若葉幼稚園 また、20年度には自動対外式除細動器（AED）を全7園に配付。				
必要性	近年、子どもが巻き込まれる事件が多発しており、子どもに対する安全対策の取り組みが求められている。私立幼稚園等において、安全・安心対策を推進していく必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各園から実施計画書が提出され、要件を満たしていれば交付する。事業終了後、実績報告書類により、精算・確定する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額						1,542	3,813	
決算額（20年度は見込み）						1,189	3,813	
人件費						427		
【事務分担当量】（%）						5		
合計（+）	0	0	0	0	0	1,616	3,813	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	1,616	3,813	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	実施園数						4	3

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金			その他の補助及び交付金	1,189	その他の補助及び交付金	900
	需用費					消耗品費	2,913

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	実施園数			4	3		
標							

（問題点・課題分析）	
他区の実施状況	（実施 4 区 未実施 区） 19年度単年度補助（江東区、目黒区） 18年度に引続き19年度も継続補助（北区、足立区） 18年度単年度補助（文京区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	幼稚園等の安全設備充実のため継続して推進する。

（状況）	
------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	外国人学校保護者補助	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	松本 和之	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	外国人学校保護者補助（20-94-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	荒川区外国人学校生徒等保護者補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	外国人学校の在籍生徒等の保護者に対し授業料の一部を補助することにより、保護者負担の軽減を図る				
対象者等	次の各号に掲げる全ての要件を満たす保護者 (1) 生徒等と同一の世帯に属しているもので、かつ、外国人学校に授業料を納入した者。（ただし、当該年度の4月1日以降、荒川区において外国人登録法（昭和27年法律第125条）に規定する外国人登録原票に記載されているもの、または記載されていた者に限る） (2) 原則として、前年度の住民税及び国民健康保険料を滞納していない者 (3) 原則として、法令等の規定により区長に対し住民税に係る申告書の提出を要する場合は、前年度及び当該年度の申告書を提出している者				
内容	1 実施方法：各保護者の申請に基づき、支払を行う。ただし、保護者から申請等に関する委任を受けた学校については、学校からの申請に基づき、支払を行う。 2 対象者への周知： (1) 区報(4月号)に掲載 (2) 前年度補助対象学校(区外含む)へ在校生の有無を確認 3 補助額：7,000円/月 4 補助対象課程：幼稚園・小学校・中学校課程 5 補助対象校：朝鮮学校・韓国学校・中華学校・その他（インターナショナルスクール等） 6 支払時期：原則半期ごと（10月、3月）				
経過	区内にある東京朝鮮第一幼初中級学校在校生保護者（小・中学校相当課程（初・中級部）のみ）への補助として事業開始 開始時1,000円/月、その後、昭和61年に2,000円、平成2年に3,000円、平成3年に4,000円、平成4年に6,000円、平成7年に7,000円に引き上げた。 平成8年度：幼稚園相当課程（幼級部）の保護者まで対象を拡大（補助単価3,500円/月） 平成10年度：補助対象者をすべての外国人学校在校生の保護者に拡大した。 平成11年度：幼稚園相当課程の補助単価を4,000円に引き上げた。 幼稚園相当課程補助単価を平成14年度から3ヵ年で1,000円ずつ引き上げ、小・中学校相当課程と同じ7,000円とした。				
必要性	外国人学校の授業料は、国公立小中学校が無料であることに比べかなり高額であり、保護者の負担が大きいため、負担の軽減が求められている。 また、外国人であっても、日本人と同様に納税しており、反対給付を受ける権利があることから考えて、初等教育については、過度な負担とならないよう一定の配慮が必要。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	16,980	16,308	14,205	15,582	15,449	14,840	14,280	
決算額（20年度は見込み）	15,528	13,659	13,153	14,427	13,314	13,398	14,280	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	15,528	13,659	13,153	14,427	13,314	13,398	14,280	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	15,528	13,659	13,153	14,427	13,314	13,398	14,280	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	補助対象学校			3	2	4	5	4
	補助者数(延べ数)	2,304	1,985	1,879	2,061	1,902	1,914	2,040
	幼稚園相当課程	300	236	276	227	204	240	240
	小学校相当課程	1,290	1,121	1,039	1,209	1,096	1,168	1,270
中学校相当課程	714	628	564	625	602	506	530	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	13,314	その他の補助及び交付金	13,398	その他の補助及び交付金	14,280

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	補助者数（実人数）[人]	177	164	161	170		
	補助率（人数ベース）[%]	92.2	94.2	90.1	100	100	補助者数/在校生数（「調書」提出者数） 税額未申告者、滞納者は支払い無し

（問題点・課題分析）	
他区の実施状況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>22区平均（平成17年度単価） 約7,900円（月額） 新宿区のみ所得制限あり 最高額（江戸川）月額16,000円 最低額（千代田、新宿、杉並、足立）月額6,000円 対象学校（17年度予定） 朝鮮学校のみ1区（港）、朝鮮・韓国学校のみ1区（練馬） 朝鮮・韓国・中華学校（11区）：中央、新宿、文京、北、品川、目黒、大田、世田谷、渋谷、江東、江戸川 朝鮮・韓国・中華・その他（9区）：千代田、台東、中野、杉並、豊島、板橋、墨田、足立、葛飾</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	同種補助金との比較や他区の動向を勘案しながら事業継続について検討する必要がある。

況議（要旨）	問状

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	私立認定子ども園助成事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	中川 和行	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	私立認定子ども園助成事業（20-95-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠法令等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律・東京都認定子ども園の認定基準に関する条例
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	認定子ども園制度の創設に伴い、既存補助制度が活用できない部分への補助制度を創設し、認定子ども園の設置促進を図る				
対象者等	認定子ども園設置予定者				
内容	<p>1 認定子ども園の類型</p> <p>幼保連携型（法第3条2項1号） 幼稚園＋認可保育所 認可幼稚園と認可保育所が連携して一体的な運営を行うもの</p> <p>幼稚園型（法第3条1項1号・法第3条2項1号） 幼稚園＋認可外保育施設 認可幼稚園が、保育に欠ける子どもの保育時間を確保するなど保育所的機能を備えるもの</p> <p>保育所型（法第3条1項2号） 認可保育所＋幼稚園的機能 認可保育所が、保育に欠けない子どもも受け入れるなど幼稚園的機能を備えるもの</p> <p>地方裁量型（法第3条1項2号） 認可外保育施設（認証保育所）＋幼稚園的機能 幼稚園・保育所いずれの認可もない地域の教育・保育施設が認定子ども園として必要な機能を果たすもの</p> <p>2 認定子ども園補助制度（東京都）</p> <p>運営費補助</p> <p>幼保連携型（保育に欠ける：私立保育所運営費負担金 保育に欠けない：私立幼稚園経常費補助） 幼稚園型（保育に欠ける：私立認定子ども園運営費等補助 保育に欠けない：私立幼稚園経常費補助） 保育所型（保育に欠ける：私立保育所運営費負担金 保育に欠けない：認定子ども園教育機能補助） 地方裁量型（保育に欠ける：認証保育所運営費補助 保育に欠けない：認定子ども園教育機能補助）</p> <p>荒川区では、上記のほか、幼稚園類似の幼児施設教育振興事業費補助制度あり</p> <p>開設経費補助 基準額（実支出額の1/2）：3000万円まで 補助率 1/2</p> <p>3 荒川区内の私立認定子ども園の状況</p> <p>平成20年6月1日現在、区内に認定子ども園はなく、幼稚園類似の幼児施設1園が認定子ども園への移行を検討中</p>				
経過	平成18年6月：「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が成立し、「認定子ども園」制度発足				
必要性	保育需要に対応するため、既存の幼児施設・保育施設等を有効に活用し、「認定子ども園」の設置を促進することが必要				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 補助金の支払い等				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							26,107	
決算額（20年度は見込み）							26,107	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	26,107	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	26,107	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	認定子ども園設置							設置検討

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金						開設準備補助	6,008
						運営費補助	16,873
						保育料助成	3,226

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値(22年度)	
標	私立認定子ども園設置数				1		

（問題点・課題分析）	設置予定者の意向を尊重し、私立認定子ども園を開設することが課題である
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	待機児解消策にとって必要であり、今後とも推進していく。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	子育て支援施設整備費	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	中川 和行	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	子育て支援施設整備費（20-97-50-01）				
事務事業の種類	新規事業	（ 20年度 19年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠法令等	児童福祉法	
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	子育て支援を促進・充実するため、保育所・学童クラブ等の子育て支援施設の整備を目的とする。				
対象者等	乳児～小学校3年生				
内容	<p>1 南千住保育園・南千住学童クラブ合築施設の建設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度 基本設計・実施設計 ・平成20～21年度 建設工事 <p>建設場所：南千住6丁目35番（敷地面積 1,299.56㎡） 建物規模・構造：鉄筋コンクリート造り 地上4階建て （建築面積 797.09㎡ 延べ床面積2,066.29㎡） 工期：平成20年11月着工～22年1月竣工 建物用途：南千住保育園（1階・2階・4階 1,720.66㎡） （仮称）南千住第1学童クラブ（3階180.11㎡）（仮称）第2学童クラブ（3階165.52㎡） 各延べ床面積に共用部分含む 工費：682,276千円（補正後金額） 21年度債務負担額 460,910千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年4月 開設 <p>南千住保育園 定員202人（0歳児12人・1歳児30人・2歳児30人・3歳児40人・4・5歳児90人） 子育て交流サロン・一時保育実室併設</p> <p>南千住学童クラブ （仮称）第1学童クラブ 定員60人・（仮称）第2学童クラブ 定員60人</p> <p>2 尾久ひろば館用地取得 面積66.61㎡ 底地権割合 30%</p>				
経過	平成19年1月11日：荒川区未利用施設検討委員会において、旧ふれあい広場（南千住6丁目）の活用案として、近隣にマンション建設計画（ニュー東京観光バス(株)等用地 約12,800㎡ 平成22年4月入居約700戸）が浮上しており、保育園・学童クラブの需要が増加するため、当該土地に南千住保育園新園舎と学童クラブを建設する案が最もふさわしい案ということになり、急遽、平成19年度予算に基本設計・実施設計の経費が盛り込まれた。				
必要性	保育需要へ対応するために、子育て支援施設の整備は必要である				
実施方法	（一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額						27,399	228,161	
決算額（20年度は見込み）						22,439	228,161	
人件費						427		
【事務分担量】（%）						5		
合計（+）	0	0	0	0	0	22,866	228,161	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）							172,000	
一般財源	0	0	0	0	0	22,866	56,161	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						調査・設計	建設	
							取得	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			測量・地盤調査委託 設計委託	3,234 19,205		
	工事請負費					南千住新園建設費 （補正予算後）	221,366
	公有財産購入費					尾久ひろば館用地取得	6,795

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	南千住保育園・学童クラブ建設工事進捗率				32%		21年度 工事進捗率 100% 着工20年11月・22年1月竣工

（問題点・課題分析）	大規模マンション建設による保育需要への的確な対応が課題である
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
開設に向け、着実に準備をしていく	22年4月、施設開設により、的確に、保育需要に対応できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	待機児解消策にとって必要であり、今後とも推進していく。

議（要質問状）	
---------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	入院助産措置費	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	鈴木納美恵	内線	3814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	入院助産措置費（20-85-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	25年度	根拠	児童福祉法第22条、荒川区児童福祉法施行細則
終期設定	有	無	年度	法令等	第19条、荒川区入院助産実施要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	ひとり親家庭等への支援[03-03]			
目的	経済的理由により、入院助産を受けることができない場合、その妊産婦に対して出産費用を扶助することにより、施設で安全な出産を行い、児童の健全な育成をはかる。				
対象者等	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦（住民税非課税世帯・生活保護世帯）				
内容	<p>東京都が認可する助産施設（病院・助産院）で出産した場合、下記の経費を助産施設に支払う。 ただし、都立病院の場合は都負担となる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 入院料及び処置料 健康保険法等の規定する療養費・食事療養費 2. 分娩介助料 129,730円 3. 胎盤処理料 実費 4. 新生児介補料 1日3,810円 5. 新生児用品貸与料 1日500円 6. 新生児室料 1日1,100円 <p>利用者負担額 健康保険料による出産一時金の10%を納付</p>				
経過	平成12年から都の補助制度について、見直し。（助産扶助対象基準について都独自基準の設定を廃止し、国と同一にした。）				
必要性	保健上必要があるのに、経済的理由により助産を受けることができない妊産婦を援助する制度として必要。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口申込（助産施設入所申込書記入） ・面接記録表作成 ・訪問調査・助産実施の承諾（申請者・病院・都へ通知） ・病院へ費用支払い 				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	333	1,232	1,087	1,067	2,120	1,450	1,489
	決算額（19年度は見込み）	333	1,231	1,086	429	2,119	830	1,489
	人件費				2,327	2,989	2,135	
	【事務分担当】（%）				27	35	25	
	合計（+）	333	1,231	1,086	2,756	5,108	2,965	1,489
	国（特定財源）	140	428	552	255	797	436	646
	都（特定財源）	70	214	276	128	398	218	323
その他（特定財源）	36	35	70	10	140	70	71	
一般財源	87	554	188	2,363	3,773	2,241	449	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	入院助産相談件数(新規)			45	45	40	24	40
	入院助産活動件数(延べ)			111	152	59	57	60
	受給者総数(都立産院入院者含む)	13	12	17	11	20	12	20
	うち区負担分(私立病院のみ)	1	4	4	2	7	3	4

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
扶助費	入院料及び措置費		1,077	入院料及び措置費	328	入院料及び措置費	801
	分娩介助料		860	分娩介助料	376	分娩介助料	501
	胎盤処置料		24	胎盤処置料	10	胎盤処置料	14
	新生児用品貸与料		15	新生児用品貸与料	12	新生児用品貸与料	16
	新生児室料		30	新生児室料	13	新生児室料	35
	新生児介補料		114	新生児介補料	91	新生児介補料	122

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	入院助産件数	11	20	12	20	—	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・助産施設が限定されているので、初診の病院等から指定施設への転院指導が必要である。 ・出産間近な妊産婦を受入れる助産施設はほとんどないため病院間の連絡調整が必要となっている。 ・都立病院での分娩予約が難しい状況となっている。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
早期から指定施設に入所するように指導する。	指定施設（病院等）と妊産婦の信頼関係が深まり、妊産婦の精神的負担の軽減になる。
入院助産制度について保健所・病院（産婦人科）等の関係機関に周知する。	出産にあたり、妊産婦の保健上・経済上の不安を取り除き、有効な少子化対策となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状どおり実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	母子生活支援施設（事務費）	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	細山 一夫	内線	3814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	母子生活支援施設措置費（20-87-50）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	児童福祉法第23条（母子保護の実施）、荒川区児童福祉法
終期設定	有	無	年度	法令等	施行細則、荒川区母子生活支援施設運営費補助要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	ひとり親家庭等への支援[03-03]			
目的	保護者が、配偶者のいない女子またはこれに準じる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、その保護者から申込みがあったときは、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護しなければならない。（児童福祉法第23条）				
対象者等	対象すべき児童の福祉に欠ける母子世帯 入所世帯数 18世帯（46人） 平成20年4月初日現在				
内容	<p>生活、住宅等に困窮し、児童の養育困難な配偶者のない女子及びその児童を入所させ、母子を保護するとともに、利用者の悩み（就労問題、パートナーからの暴力等）に沿った自立計画を立て、地域社会やボランティア団体との交流を通じながら的確かつ効果的な支援を行ない、母子と一体となって自立への意欲を高めていく。</p> <p>1. 入退所事務 ・ 計画課ひとり親女性福祉係</p> <p>2. 母子生活支援施設（名称ハイツ尾竹）・認可年月 平成18年2月 ・所在地 荒川区町屋</p> <p>・設置主体 社会福祉法人 東京都福祉事業協会 定員 20世帯</p> <p>・職員 常勤職員7人〔施設長1人、少年指導員兼事務員2人、母子指導員2人、心理療養担当職員1人、用務員1人〕</p> <p>非常勤職員4人〔被虐待児個別対応職員、特別生活指導員、入所児童処遇特別職員、心理療法補助職員 各1人〕</p> <p>嘱託医1人</p>				
経過	<p>昭和24年 都の施設として開設、昭和40年 区に移管。建物は、昭和35年竣工。</p> <p>平成7年度 東京都福祉事業協会に運営委託。</p> <p>平成10年度 児童福祉法改正により施設名称変更。母子寮 母子生活支援施設</p> <p>児童福祉法に基づき平成13年4月より、入所について措置から契約による申込み制度に変更。</p> <p>平成13年度 国基準算定の定員が暫定20世帯に回復（前年度後半から入所世帯数が急増）</p> <p>平成18年1月末 区立ハイツ尾竹廃止。2月 私立母子生活支援施設開設。</p> <p>平成18年6月 ショートステイ事業開始</p>				
必要性	児童福祉法に基づく市区町村の責務				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>国基準措置費は、認可定員・初日在籍人数に基づき、毎月施設に支弁する。都基準加算分、区単独加算分は請求に基づき補助する。入所申込 面接 調査 入所の承諾 入所（荒川区母子生活支援施設入所事務処理要綱）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	65,352	63,893	67,296	74,596	74,900	74,949	77,507	
決算額（20年度は見込み）	62,160	62,267	67,101	71,037	74,555	73,689	77,507	
人件費				4,999	6,832	2,562		
【事務分担量】（%）				58	80	30		
合計（+）	62,160	62,267	67,101	76,036	81,387	76,251	77,507	
国（特定財源）	21,285	21,516	24,471	25,431	29,835	28,785	31,721	
都（特定財源）	10,642	10,784	12,235	12,716	14,924	14,393	15,860	
その他（特定財源）	146	85	125	133	251	103	105	
一般財源	30,087	29,882	30,270	37,756	36,377	32,970	29,821	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	月平均入所世帯数	16.7	17.8	19.6	19.6	19.7	18.2	20
	月平均入所者数	39.1	39.8	44.2	44.2	50.3	46.9	50
	相談件数（新規）			68	74	34	31	35
	入所世帯数（新規）	6	8	9	9	4	6	5

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	負担金補助金及び交付金	区単独助成	1,327	区単独助成	1,112	区単独助成	1,088
	扶助費	母子保護費	73,228	母子保護費	72,577	母子保護費	76,419

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	退所（自立）世帯数	9	5	6	6		
	退所（自立）人数	19	10	16	16		
	平均在所年数（年度末現在）	1年0 7ヶ月	2年10ヶ 月	2年 10ヶ月	2年 8ヶ月		

（問題点・課題分析）	<p>在所期間が長期化している世帯の自立に向けた自立計画の見直しと効果的な指導が課題となっている。入所者は子どもの養育について生活上の問題等で悩みをもっている。入所後は職員と入所者とより良好な関係を築き、生活問題の解決を図るこちが必要である。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>母子保護事業は全区実施。自区内に施設を持たない区 3区（千代田、中央、文京）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
在所期間が長期化している世帯の自立計画の見直しと効果的な指導を行う。	入所世帯個々の在所期間が短縮すれば、それだけ多数の入所希望世帯が利用できるものとする。
職員と入所者との信頼関係の構築する。	より良い人間関係をもつことにより、不安や孤独感が払拭され、自立への自信に繋がる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状どおり実施する。

議会議決要旨（状況）	なし
------------	----

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	ショートステイ事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	中川 和行	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	ショートステイ事業（21-72-50-01）				
事務事業の種類	新規事業	（ 20年度 19年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	18 年度	根拠法令等	児童福祉法第6条の二第13項、省令第1条の五の二及び三、子育て短期支援事業実施要綱（平成15年6月18日厚生労働省局長通知）、荒川区ショートステイ事業実施要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、当該児童について区内の母子生活支援施設ハイツ尾竹において短期間の養育・保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。				
対象者等	区内に在住する2歳以上から中学校就学前までの子どもを一時的に養育することが困難となった保護者				
内容	1. 対象者：2歳以上中学校就学前までの荒川区内在住の児童を養育する、次のいずれかの事由に該当する者で、他に養育する者がいない者 （1）保護者の疾病 （2）育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ等 （3）出産、看護、事故等 （4）冠婚葬祭、転勤、出張等社会的事由 2. 利用期間：7日以内（日帰り利用可） 3. 申込み受付期間 原則として利用日の3ヶ月前から5日前 4. 定員 原則3人 5. 受入時間 午前8時30分～午後10時 6. 基本負担額（1人1日当たり）：2,600円（住民税非課税世帯1,300円、生活保護世帯0円） 7. 食事代：朝食300円、昼夕食500円（全世帯有料） 8. タクシー送迎代：片道500円（全世帯有料）				
経過	・平成18年 2月 ハイツ尾竹内にショートステイ専用室設置。18年6月から事業開始。 ・平成18年12月 事業の弾力的な運用として日帰り利用を開始した。 ・平成20年 4月 受入児童の年齢を3歳から2歳に引き下げ				
必要性	核家族化が進んでいる今日、近くに近親者がいないなど保護者が疾病や出産等により一時的に子どもを養育できない場合、子育て家庭への支援として本事業は必要である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・申込み：子ども家庭支援センター ・事業：母子生活支援施設ハイツ尾竹設置者 社会福祉法人東京都福祉事業協会に委託				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額					7,769	7,776	8,886	
決算額（20年度は見込み）					7,766	7,776	8,886	
人件費					854	854		
【事務分担当量】（%）					10	10		
合計（+）	0	0	0	0	8,620	8,630	8,886	
国（特定財源）					608	455	398	
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	8,012	8,175	8,488	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	利用児童数（延べ泊数）					56	112	150
	利用児童数（実人員）					24	50	70
	1人あたりの宿泊数					2.3	2.2	2.1

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
委託料	人件費等基本額	4,385		人件費等基本額	5,779	人件費等基本額	7,892
	減免額区負担分	48		減免額区負担分	103	減免額区負担分	242
	初度調弁	890		送迎代区負担分	103	送迎代区負担分	552
	送迎代区負担分	49		保険料・光熱水費等	136	2歳児受入用備品	200
	清算金	2,394		業務委託費・備品等	1,023		
				清算金	632		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	利用児童数（延べ泊数）		56	112	150		

（問題点・課題）	<p>利用日の5日前受付により、受け入れ体制を整えているが、出産日の変更による利用変更等の緊急時の利用や、2歳児受入時の体制整備が課題である。</p>
他区の実況	<p>（実施 16 区 未実施 6 区）</p> <p>未実施区：千代田・台東・文京・墨田・江東・江戸川</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
過去3年間の利用実態及び事業実施状況の把握・分析	事業運営の基礎の確立及び今後の効果的な事業展開の推進

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	実施計画事業であり、子育て家庭への支援策として積極的に実施して行く。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業 (地域子育てサポート事業)	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	高木洋子	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(20年度)	ファミリー・サポート・センター事業費(21-87-50-01)				
事務事業の種類	新規事業 (20年度 19年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	10年度	根拠法令等	東京都ファミリー・サポート・センター事業費補助金交付要綱、東京都ファミリー・サポート・センター事業取扱方針、荒川区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	残業や通院時の一時的な子どもの預かり、保育園・小学校の送迎などの子育て支援を、地域の協力会員が行なうことにより、地域における子育て支援を推進するとともに、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。				
対象者等	概ね生後6ヶ月～小学校3年生までの子どもを持つ保護者で子育ての援助を必要とする者(利用会員)及び保育士等育児に関する資格のある子育ての援助者(協力会員) 平成19年度末会員数 ・ 利用会員 526人・ 協力会員 167人 計 693人				
内容	<p>育児の援助を受けたいもの(依頼会員)及び育児の援助を行いたい者(協力会員)があらかじめ会員として登録し、依頼会員から利用の申し込みがあった場合、依頼会員・協力会員・事務局が事前打合せをしたうえで、協力会員の自宅で預かる。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業委託業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員登録、管理業務 ・ 依頼会員・協力会員のコーディネート業務 ・ 広報活動 <p>報酬額 1時間あたり720円(午前9時～午後5時、それ以外の時間は840円)</p>				
経過	<p>平成9年度策定のエンゼルプランにおいて、早急に取り組む事業を選定した子育て支援重点プログラムの中の「地域における育児相互援助活動の支援」を事業化したものである。平成10年9月から、福祉公社の自主事業として開始したが、平成11年4月から厚生労働省補助事業として再編・実施した。</p> <p>平成12年度より、福祉公社廃止に伴ない荒川区社会福祉協議会に事業委託。</p> <p>平成14年4月1日から、従来の「仕事と育児の両立支援」という事業目的に、「地域における子育て支援」が追加され、家庭で保育している親に対する支援なども行えるようになった。</p>				
必要性	核家族化等で地域の子育て支援力が低下しているなかで、地域で互いに支え合う相互援助活動を推進する必要がある。また、多様化する保育需要に対して、区の保育サービスだけで対応することは困難であり、子育て支援に欠くことのできない制度である。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	社会福祉協議会に委託				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	6,393	6,556	7,372	8,272	8,240	8,931	9,678
	決算額(20年度は見込み)	6,174	6,476	7,048	8,101	7,888	8,867	9,678
	人件費				981	1,281	427	
	【事務分担量】(%)				15	15	5	
	合計(+)	6,174	6,476	7,048	9,082	9,169	9,294	9,678
	国(特定財源)	2,640	3,264	3,604	1,574	1,433	2,578	2,160
	都(特定財源)	1,268	1,364	753	812	780	865	1,017
	その他(特定財源)							
一般財源	2,266	1,848	2,691	6,696	6,956	5,851	6,501	
実 績 の 推 移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	利用会員数	320	345	330	351	330	526	740
	協力会員数	159	177	172	155	143	167	200
	活動回数	9,171	11,787	10,608	9,953	9,102	8,858	9,000
	活動時間	17,877.0	21,713.2	19,367.3	18,167.8	16,389.3	15,846.4	16,000

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	センター事務局運営経費(アドバイザー-非常勤3名相当)		6,550	事務局運営経費	8,517	事務局運営経費	8,940
	講習会開催経費		135	会員に対する会議等開催経費	202	会員に対する会議等開催経費	317
	会員交流会開催経費		33	広報誌発行経費	148	広報誌発行経費	421
	その他事務局経費(アドバイザー-共済費等)		826				
	広報誌発行経費		344				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	活動回数(件)	9,953	9,102	8,858	9,000		過去最大11787件

(指標課題分)	活動回数が減少している実態について、実情把握が必要。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区) 世田谷区

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
活動回数減少の背景を把握する。	今後力を入れるべきことが見えてくるため、制度の充実につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	今後とも積極的に実施して行く。

(状況)	
------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	家庭相談事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	鈴木納美恵	内線	3814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	家庭相談事業（21-07-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	荒川区組織規則第14条
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	ひとり親家庭等への支援[03-03]			
目的	区民の家庭生活における人間関係、離婚問題、その他の問題について、家庭相談員が相談に応じ、必要な助言・指導を行い、家庭生活の崩壊を未然に防ぐ。				
対象者等	区民				
内容	相談員による面接相談（常時実施） 家庭生活における人間関係、離婚問題、夫婦関係、親子関係、住宅相談、その他				
経過	昭和40年4月 福祉事務所区移管に伴い家庭相談員も移管。 この事業は、都市における核家族の進展・女性の社会進出により、複雑な家庭問題が発生し、社会に適応できず転落していく女性に対する福祉として東京都が独自に開始したものである。 平成2年7月 非常勤専任相談員を廃止し、一般面接相談員の兼務とした。 平成13年度 東京都家庭相談員連絡協議会に参加。（年6回） 平成18年度 保護課から計画課に移管。				
必要性	近年の離婚件数の増加、核家族化、少子高齢化社会は家庭問題を複雑化し、相談内容も専門的になり、家庭に関する相談機関も多岐にわたってきている。家庭生活における人間関係に係る相談を主として受ける本事業は、家族の絆やふれあいの必要性が求められている今日、他機関で扱わない相談機関として継続していくことが必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 常勤相談員1名 1 区民の来所面接相談 2 家庭問題解決のため、他法、他施策の活用等の助言 3 法律問題等の専門的問題は、区民相談所を紹介				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	6	6	6	6	6	4	4	
決算額（20年度は見込み）	6	6	6	6	4	4	4	
人件費				1,339	2,135	1,281		
【事務分担量】（%）				30	25	15		
合計（+）	6	6	6	1,345	2,139	1,285	4	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6	6	6	1,345	2,139	1,285	4	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	離婚相談	5	4	5	14	4	0	5
	夫婦、親子関係相談	6	12	11	29	9	4	5
	その他相談	15	27	36	56	56	16	20
	宿泊所等入所件数(再掲)					4	3	5

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
分担金	東京都家庭相談員連	4	東京都家庭相談員連	4	東京都家庭相談員連	4	
	絡協議会分担金		絡協議会分担金		絡協議会分担金		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	家庭相談件数	99	69	20	30		

（問題点・課題）	<p>本来、家庭相談とは、「家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るための相談指導業務」とされているところであり、本事業においては、主として子どもに係わる家庭内の相談を取り扱うことに特化すべきである。専門的な法律上の問題や、子どもとの係わりがでてこない一般的な生活相談等については、関係部課と連携を図りながら、相談者の立場に立った対応が必要である。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 16 区 未実施 6 区 ）</p> <p>家庭相談員設置区 17区。東京都家庭相談員連絡協議会 会員区17区 未実施区（千代田・中央・文京・中野・北・葛飾）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
家庭相談員のあり方を検討する。	相談の内容が明確になり、担当部署がわかりやすくなる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状どおり実施する。

議会議決要旨状況	なし
----------	----

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	母子相談事業		部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光		
			担当者名	高橋真紀子	内線	3814		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	母子相談事業（21-14-50-01）							
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）			建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	・母子及び寡婦福祉法		・東京都母子福祉	
終期設定	有	無	年度	法令等	資金貸付条例（条例による事務処理の特例）			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]						
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]						
	施策	ひとり親家庭等への支援[03-03]						
目的	母子世帯の経済上、生活上の問題等について母子自立支援員（女性相談員と兼務）が助言、指導を行い、これらの家庭の自立と安定、生活意欲の助長を図る。							
対象者等	区内在住の母子世帯（配偶者のない女子で児童を扶養している者）							
内容	1 相談員による面接相談（常時実施） 母子家庭における生活相談、住宅相談、家庭紛争、医療相談、就職相談、その他 2 東京都母子福祉資金の貸付（母子福祉資金貸付事業 参照）							
経過	昭和39年7月 母子福祉法施行 昭和40年3月 母子福祉法による母子相談員の設置要綱制定 昭和40年4月 福祉事務所区移管 昭和57年4月 母子及び寡婦福祉法と名称を改正 昭和62年4月 専任相談員制を廃止、面接相談員が兼務 平成12年4月 東京都母子福祉資金貸付事務が区長委任条項から「条例による事務処理の特例」制度に移行 平成14年11月 母子相談員の名称を母子自立支援員に改める							
必要性	母子世帯の自立と安定を支えるため、他の関係機関と連携をとりながら相談業務を行うことは大変重要なことである。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 母子自立支援員1名（女性相談と兼務） 1 相談、指導を要する母子世帯等の来所相談 2 民生委員、児童相談所等との連絡、協力及び訪問調査 3 自立に向けた助言、指導							

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	278	254	228	183	177	131	137	
決算額（20年度は見込み）	210	217	153	172	133	101	137	
人件費				3,539	5,978	5,551		
【事務分担当】（%）				70	70	65		
合計（+）	210	217	153	3,711	6,111	5,652	137	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	210	217	153	3,711	6,111	5,652	137	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	母子福祉資金貸付相談	94	93	85	171	204	198	200
	住宅相談	24	14	32	21	17	30	30
	家庭紛争相談	0	1	3	3	5	3	5
	その他相談	7	9	42	50	232	221	225

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用費	印刷製本（納付書等）	131	印刷製本（納付書等）	99	印刷製本（納付書等）	135	
分担金	東京都母子相談連絡研究会	2	東京都母子相談連絡研究会	2	東京都母子相談連絡研究会	2	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	母子相談件数	245	458	452	460		

（問題点・課題分析）	母子世帯がかかえる様々な問題を解決するうえで、他の関係機関との連携を深めることが必要である。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
相談員の資質向上を図り、相談体制の充実に努める。	母子家庭の生活の安定と自立を実現する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	PRを徹底し、相談体制を強化していく。

議会議決要旨状況	なし
----------	----

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	自立支援教育訓練給付金事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	高橋真紀子	内線	3814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	母子家庭自立支援給付金事業（21-17-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠法令等	母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（平成15年3月19日付厚生労働省告示第102号）・自立支援教育訓練給付金事業実施要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	ひとり親家庭等への支援[03-03]			
目的	母子家庭の母は、母子家庭となる直前において、職についていた者ばかりでなく、専業主婦等であったために、職業経験が乏しく技能も十分でない者も多く、就職に際し十分な準備がないまま、生活のために職に就かなければならない状況にある。そこで、個々の母子家庭の母の主体的な能力開発の取り組みを支援し、もって、母子家庭の自立の促進を図ることを目的とする。				
対象者等	区内在住の母子家庭の母で、下記の要件の全部に該当する者。 (1) 児童扶養手当の支給を受けているか又は、同様の所得水準にあること。 (2) 受講開始日現在において、雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していないこと。 (3) 支給を受けようとする者の就業経験、技能、資格の取得状況や労働市場の状況などから判断して、当該教育訓練を受けることが適職に就くために必要であると認められるもの。				
内容	母子世帯の母が資格取得のため、雇用保険制度の指定教育訓練講座等を受講した場合、本人が支払った費用の40%に相当する金額を給付する。（事前相談が必要で給付金は20万円が上限）				
経過	平成15年4月 国において母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針より事業開始 平成16年8月 荒川区において事業開始(支給要綱制定) 平成19年9月 国の雇用保険法にて給付金は2割になったが、荒川区は給付金の4割給付を継続することとした。				
必要性	母子家庭の自立促進に寄与する事業で必要性は高い。				
実施方法	(1 直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・ 母子相談等の窓口において、当該事業の対象者に事業内容の説明を行い、給付金等の申請を受理する。 ・ 区報等によるPR 1 児童扶養手当受給者の現況届時にチラシ配布 2 区報掲載(8月1日号に掲載予定) 3 荒川区ホームページにて周知				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額			2,000	2,000	2,000	441	709	
決算額(20年度は見込み)			139	414	304	302	709	
人件費				431	2,562	2,135		
【事務分担量】(%)				5	30	25		
合計(+)	0	0	139	845	2,866	2,437	709	
国(特定財源)			104	310	228	175	225	
都(特定財源)			0	0	0	0	0	
その他(特定財源)			0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	35	535	2,638	2,262	484	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
医療事務			1	4	2	2	4	
ヘルパー			2	3	3	2	4	
行政書士			0	1	0	0	0	
その他			0	0	1	2	4	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	負担金補	教育訓練給付金	304	教育訓練給付金	219	教育訓練給付金	600
				一般需用費	83	一般需用費	109

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	給付金支給件数	8	6	6	12		
	支給後の就業者数		5	6	12		18年度調査開始 19・20年度は見込
	就業率		83%	100%	100%		就業者数 / 受給者数

(問題点・課題)	区報等によるPRをしているが、引き続き、実際に必要な人に本制度が十分に周知されるよう更に、努力することが必要である。
(実施状況)	(実施 21 区 未実施 1 区) 未実施区 1区(渋谷)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報等により周知し、必要な人が制度を利用できるようにする。	母子家庭の経済的自立を実現する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	現状どおり実施する。

(状況)	なし
------	----

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	高等技能訓練促進費事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	高橋真紀子	内線	3814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	母子家庭自立支援給付金事業（21-17-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠法令等	母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（平成15年3月19日付厚生労働省告示第102号）高等技能訓練促進費事業実施要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	ひとり親家庭等への支援[03-03]			
目的	母子家庭の母は、母子家庭となる直前において、職についていた者ばかりでなく、専業主婦等であったために、職業経験が乏しく技能も十分でない者も多く、就職に際し十分な準備が無いまま、生活のために職に就かなければならない状況にある。そこで、個々の母子家庭の母の主体的な能力開発の取り組みを支援し、もって、母子家庭の自立の促進を図ることを目的とする。				
対象者等	区内在住の母子家庭の母で、下記の要件の全部に該当する者。 (1) 児童扶養手当の支給を受けているか又は、同様の所得水準にあること。 (2) 養成機関において2年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる者 (3) 就業又は育児と修業の両立が困難であると認められる者				
内容	母子世帯の母が看護師、介護福祉士、保育士等の養成機関において2年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる場合、修業期間の最後の3分の1に相当する期間に対して月額10万3千円を給付する。（12ヶ月を上限とする）				
経過	平成15年4月 国において母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針より事業開始 平成16年8月 荒川区において事業開始（支給要綱制定） 平成20年4月 国の要綱改正に伴い、区の要綱を改正する。平成20年度入学者から、入学支援修了一時金の新設、及び支給額について、課税世帯は訓練促進費等を非課税世帯の半額とすることとした。				
必要性	母子家庭の自立促進に寄与する事業で必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・ 母子相談等の窓口において、当該事業の対象者に事業内容の説明を行い、給付金等の申請を受理する。 ・ 区報等によるPR 1 児童扶養手当受給者の現況届時にチラシ配布 2 区報掲載（5月・11月に掲載予定） 3 荒川区ホームページにて周知				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額			1,236	1,236	1,236	1,236	3,296	
決算額（20年度は見込み）			721	0	309	1,648	3,296	
人件費				431	1,281	1,708		
【事務分担当】（%）				5	15	20		
合計（+）	0	0	721	431	1,590	3,356	3,296	
国（特定財源）			540	0	232	1,236	2,472	
都（特定財源）			0	0	0	0	0	
その他（特定財源）			0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	181	431	1,358	2,120	824	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
看護師			1	0	1	2	3	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金補助及び交付金	高等技能訓練促進給付金	309	高等技能訓練促進給付金	1,648	高等技能訓練促進給付金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	給付金支給件数	0	1	2	3		
	支給後の就業者数	0	1	2	3		18年度調査開始 19・20年度は見込
	就業率	0%	100%	100%	100%		就業者数 / 受給者数

（問題点・課題）	区報等によるPRをしているが、実際に必要な人に十分に制度の趣旨が周知徹底されるよう努める必要がある。
他区の実況	（実施 20 区 未実施 2 区） 未実施区 2区（渋谷、中野）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報等により周知し、必要な人が制度を利用できるようにする。	母子家庭の自立の促進を実現する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	現状どおり実施する。

議会議要旨（状況）	なし
-----------	----

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	常用雇用転換奨励金事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	高橋真紀子	内線	3814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	母子家庭自立支援給付金事業（21-17-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠法令等	母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（平成15年3月19日付厚生労働省告示第102号）常用雇用転換奨励金事業実施要綱（平成20年4月廃止）
終期設定	有	無	19年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	ひとり親家庭等への支援[03-03]			
目的	母子家庭の母は、安定した雇用形態での就業を望んでいるが、職業経験が乏しく技能も不十分であったり、子の養育等のために就業形態に制限があるなど、よりよい就業の場が得にくい状況にある。こうしたことから、新たに非常勤等で雇用された母子家庭の母に、常用雇用への転換に際し必要な研修・訓練を実施し、常用雇用に移行した後、一定期間経過した事業主に対して、奨励金を支給することにより、母子家庭の母の常用雇用への転換を促進することを目的とする。				
対象者等	<p>1 支給対象事業主区内で事業を営む事業主で、短期間の有期雇用労働者として母子家庭の母を採用後、本人の承諾を得て「OJT計画書」を区に提出し、雇い入れ後6ヵ月以内に常用雇用へ転換し、下記の要件の全てを満たすものとする。</p> <p>(1) 雇用保険の適用事業主であること。(2) 次のいずれかの紹介を受けて雇い入れた事業主であること。ア 公共職業安定所 イ 厚生労働大臣の許可を受けた無料・有料職業紹介事業者又は届出を行った無料職業紹介事業者 (3) 当該労働者を常用雇用へ変換後、引き続き6ヶ月間雇用継続した事業主 (4) 過去6ヶ月間に事業主の都合により常用雇用労働者を解雇したことがない事業主 (5) 過去3年間に雇用したことがある者を再び雇用するものではないこと。</p> <p>2 対象労働者</p> <p>(1) 児童扶養手当の支給を受けているか又は、同様の所得水準にあること。(2) 職業紹介期間に休職申込をしていること。</p>				
内容	奨励金を受けようとする事業主は、以下の条件を全て満たした後、常用雇用へ転換した日の翌日から起算して6ヶ月以内に支給申請書に必要書類を添付し申請する。(1) 短期雇用の期間は母子家庭の母を雇用した日6ヵ月以内の期間とする。(2) 事業主は、母子家庭の母を短期雇用期間中に常用雇用へ転換するために必要な事業所内での職業訓練(OJT等)を行うものとする。(3) 「OJT計画書」を作成し、当該雇用契約を締結した母子家庭の母の同意を得て必要書類を添付し、区に提出する。区は、「OJT計画書」が提出されたら内容等を確認し、改善の余地があるものは改善を提案するなどして適切な指導を行い書類受理し、写しを事業主に返却する。また、支給申請書が提出されたら、速やかに内容等を審査し、支給の可否を決定する。本事業の奨励金の支給額は、対象母子家庭の母1人あたり30万円とする。				
経過	平成15年4月 国において母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針より事業開始 平成16年8月 荒川区において事業開始(支給要綱制定) 平成20年4月 制度の廃止(国の事業に移行)				
必要性	母子家庭の自立促進に寄与する事業で必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・ 区報等によるPR 1 区報掲載(10月掲載予定) 2 荒川区ホームページにて周知				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額			300	300	300	300		
決算額(20年度は見込み)			0	0	0	0		
人件費				431	427	256		
【事務分担量】(%)				5	5	3		
合計(+)	0	0	0	431	427	256	0	
国(特定財源)			0	0	0	0		
都(特定財源)			0	0	0	0		
その他(特定財源)			0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	431	427	256	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	常用雇用転換奨励金				0	0	0	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	常用雇用転換奨励金	0	0	常用雇用転換奨励金	0	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	奨励金支給件数	0	0	0			

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 1 区 未実施 区） 実施区 台東区

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	見直し	国事業に移行したため廃止する。

議会議案要旨状況	なし
----------	----

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	女性福祉資金貸付事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光																																										
		担当者名	高橋真紀子	内線	3814																																										
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	女性福祉資金貸付金（21-21-33-01）																																														
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業																																											
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	荒川区女性福祉資金貸付条例																																										
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区女性福祉資金貸付条例施行規則																																										
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																																										
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]																																													
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]																																													
	施策	ひとり親家庭等への支援[03-03]																																													
目的	女性〔配偶者がいないか、いてもその扶養を受けられない者〕に対して、資金を貸し付けることにより その経済的自立と生活意欲の助長を図り、もって女性の福祉の増進に寄与する。																																														
対象者等	上記女性で、下記の要件の全部に該当する者。 他から同種の貸付を受けられないこと 都内に6ヶ月以上居住していること 20歳以上の者 直系親族又は兄弟姉妹を扶養している者（被扶養者がいない場合には、所得による制限（3,580,000円以下）あり）																																														
内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <thead> <tr> <th>貸付の種類</th> <th>貸付限度額（単位：千円）</th> <th>利子</th> <th>貸付の種類</th> <th>貸付限度額（単位：千円）</th> <th>利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業開始資金</td> <td>2,830</td> <td>無</td> <td>住宅資金</td> <td>1,500</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>事業継続資金</td> <td>1,420</td> <td>無</td> <td>転宅資金</td> <td>260</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>技能修得資金</td> <td>（月額）50</td> <td>無</td> <td>結婚資金</td> <td>300</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>就職支度資金</td> <td>100</td> <td>無</td> <td>修学資金</td> <td>（月額）18～64</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>医療介護資金</td> <td>310（医療）・500（介護）</td> <td>無</td> <td>就学支度資金</td> <td>39～600</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>生活資金</td> <td>（月額）141～103</td> <td>無</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					貸付の種類	貸付限度額（単位：千円）	利子	貸付の種類	貸付限度額（単位：千円）	利子	事業開始資金	2,830	無	住宅資金	1,500	1%	事業継続資金	1,420	無	転宅資金	260	1%	技能修得資金	（月額）50	無	結婚資金	300	1%	就職支度資金	100	無	修学資金	（月額）18～64	無	医療介護資金	310（医療）・500（介護）	無	就学支度資金	39～600	無	生活資金	（月額）141～103	無			
貸付の種類	貸付限度額（単位：千円）	利子	貸付の種類	貸付限度額（単位：千円）	利子																																										
事業開始資金	2,830	無	住宅資金	1,500	1%																																										
事業継続資金	1,420	無	転宅資金	260	1%																																										
技能修得資金	（月額）50	無	結婚資金	300	1%																																										
就職支度資金	100	無	修学資金	（月額）18～64	無																																										
医療介護資金	310（医療）・500（介護）	無	就学支度資金	39～600	無																																										
生活資金	（月額）141～103	無																																													
経過	昭和33年1月 東京都婦人更生資金貸付条例施行（都単独事業、対象者…売防法要保護女子） 昭和39年3月 東京都婦人福祉資金条例施行（対象から売防法を削除） 昭和50年4月 区事務移管（荒川区婦人福祉資金条例制定） 平成3年10月 名称改正（荒川区婦人福祉資金条例から荒川区女性福祉資金貸付条例に）貸付対象年齢引き下げ（25歳 20歳） 平成8年4月 療養資金・生活資金（一部）無利子に改正 平成9年4月 利息改正 3% 1%（利率を規則事項に改正・都は3%のまま） 平成11年4月 生活資金・就職支度金を無利子に改正、修学資金に特別限度額を設定 平成13年4月 事業開始資金・事業継続資金を無利子に改正、医療資金を医療介護資金に改正 平成19年3月 各種資金の貸付け限度額、技能習得資金の据置期間及び生活資金の体系を都条例と同様とするほか、修学資金については、条例では学校ごとの限度額を規定する方式に改正。大学は専門職大学院を含めることとした。																																														
必要性	類似する貸付事業（東京都母子福祉資金貸付）はあるが、その貸付が受けられない者を対象としている事業で、女性の自立にとっては欠かせない事業である。																																														
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） < 貸付審査会 > 適正かつ円滑な貸付事務を執行するために「東京都母子福祉資金・荒川区女性福祉資金貸付審査会」を設置。 構成メンバー「計画課長、ひとり親女性福祉係長、担当者、その他会長（計画課長）が指定する者」 < 広報 > 年1回、区報に掲載（8月に掲載予定） 母子、婦人相談活動のなかで周知																																														

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	2,000	1,566	1,500	1,200	1,200	1,800	1,200	
決算額（20年度は見込み）	0	1,566	1,176	390	990	1,200	1,200	
人件費				4,310	2,135	1,281		
【事務分担量】（%）				50	25	15		
合計（+）	0	1,566	1,176	4,700	3,125	2,481	1,200	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	1,817	1,936	1,647	2,049	1,667	1,667	1,517	
一般財源	-1,817	-370	-471	2,651	1,458	814	-317	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	修学資金	0	2	2	0	0	0	0
	就学支度資金	0	1	1	1	1	1	2
	技能習得資金	0	0	0	0	1	1	0

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	貸付金	その他貸付金	990	990	その他貸付金	1,200	その他貸付金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	貸付件数	1	2	2	2		

（問題点・課題）	償還率を向上させるために、さらに努力が必要あり、特に、長期未納者対策が課題となっている。							
	現年度 単位：千円				過年度 単位：千円			
		17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度
	調定額	2,154	1,392	1,347	調定額	1,338	1,444	1,599
償還額	1,963	1,206	1,240	償還額	85	81	196	
償還率(%)	91.15	86.65	92.10	償還率(%)	6.32	5.62	12.20	
未償還額	1,900	1,858	1,064	未償還額	1,253	1,362	1,402	
他区の実況	（実施 17 区 未実施 6 区） 未実施区 6区（千代田、新宿、文京、台東、足立、葛飾）							

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
長期未納者に対し訪問調査を行い、生活実態を把握し償還するよう働きかける。	償還金が少額であっても償還率が上がり、事業の適正な実現を確保できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状どおり実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	女性相談事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	大坂良子	内線	3814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	事務費（21-21-66-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	32年度	根拠	東京都女性相談員設置要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	売春防止法
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	ひとり親家庭等への支援[03-03]			
目的	女性の生活、職業、その他の諸問題について、婦人相談員が相談、助言指導、関係機関との連絡調整を行い、女性の自立と安定した生活を図るため必要な保護・援助をする。				
対象者等	区内の要保護女子（夫の暴力、立退き、所持金なし等の緊急に保護を要する女子）				
内容	婦人相談員による面接相談及び必要な援助・保護（常時実施） 1 荒川区女性福祉資金の貸付相談 2 婦人相談 (1)相談による指導・助言 (2)東京都女性相談センター（都婦人相談所・一時保護施設：定員35人）への移送・入所手続き (3)東京都女性相談センター入所期間中（2週間限度）に面接相談を行い、婦人保護施設入所（売春防止法）生活保護開始（宿所提供施設入所・民間アパート入居）自立（住込み就労等）のいずれかに決める。 3 施設入所 (1)東京都女性相談センター (2)婦人保護施設				
経過	昭和31年5月 売春防止法制定 昭和32年4月 東京都婦人相談所発足（売春防止法） 和32年6月 東京都婦人相談所一時保護事業開始（定員25人） 昭和40年4月 福祉事務所区移管 婦人相談員の身分を都職員から区職員へ切替 昭和52年4月 東京都婦人相談所から東京都婦人相談センターに名称変更（一時保護所定員30名に増員、対象を拡大し一般女性・母子も含む 電話相談開始） 昭和62年4月 専任相談員制を廃止、面接相談員が兼務 平成4年4月 東京都女性相談センターに名称変更 成10年1月 東京都女性相談センターに移転改築 平成14年度 事業名変更 婦人相談事業費 女性相談事業費				
必要性	区内の要保護女子（夫の暴力、立退き、所持金なし等の緊急に保護を要する女子）の安全と生活を守るために必要な事業である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 婦人相談員1名（母子相談と兼務） 1 要保護女子等の来所面接相談 2 要保護女子の生活援護、施設への入所措置 3 更生に向けた助言、指導				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算額	100	143	97	80	93	112	120	
決算額（20年度は見込み）	77	94	39	48	76	76	120	
人件費				1,339	5,978	8,540		
【事務分担量】（%）				30	70	100		
合計（+）	77	94	39	1,387	6,054	8,616	120	
国（特定財源）	684	685	671	664	664	664	664	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	-607	-591	-632	723	5,390	7,952	-544	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	女性福祉資金貸付（新規相談）	10	6	8	6	6	6	6
	女性相談（貸付を除く新規相談）	55	53	65	43	62	62	64
	女性相談センター等入所（再掲）		12	13	17	18	11	15
	DV相談件数（再掲）			30	30	38	39	40

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
一般需用費	書籍購入等		56	書籍購入等	54	印刷製本（納付書等）	68
	役務費	郵送料、移送費	17	郵送料、移送費	19	郵送料、移送費	49
	分担金	婦人相談員研究会	3	婦人相談員研究会	3	婦人相談員研究会	3

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	女性相談件数（新規）	49	68	68	70		

（問題点・課題 指標分析）	<p>1 近年、夫の暴力や居住地を追い出されて、緊急に保護を必要とする女性、母子が増大しているため、受入施設を増やすことが求められている。</p> <p>2 ドメスティック・バイオレンスに関する相談窓口の連携を図る等女性相談に関する体制整備が必要である。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
緊急に保護を必要としている女性が安心して非難できる受入施設を増やすよう都に働きかける。	女性の自立と安定した生活を図ることができる。
年々、ドメスティック・バイオレンスに関する相談が増えている。子ども家庭支援センター、学校、保育園等の関係機関と連携をとる。	関係機関との連絡を取ることで、相談者の安全と生活を守ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	PRを徹底し、相談体制を強化していく。

況議 （要 旨） 問 状	なし
--------------------------	----

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	ひとり親家庭休養ホーム事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	細山一夫	内線	3814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	ひとり親家庭休養ホーム事業費（21-35-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	荒川区ひとり親家庭休養ホーム事業実施要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	ひとり親家庭等への支援[03-03]			
目的	ひとり親家庭の親子を対象に、休養及びレクリエーションに宿泊施設並びに日帰り施設を指定し、低額で安全な施設の利用を助成することにより、ひとり親家庭の福祉の向上と健康の増進に資する。				
対象者等	ひとり親家庭の親子を対象に、休養及びレクリエーションに宿泊施設並びに日帰り施設を指定し、低額で安全な施設の利用を助成することにより、ひとり親家庭の福祉の向上と健康の増進に資する。				
内容	低額で安全な宿泊施設・日帰り施設を指定し、ひとり親家庭が親子で気軽に楽しめるレクリエーションの機会を提供する [14年度から] 指定施設 区有施設のみ：宿泊施設（3か所）、日帰り施設（3か所） 助成限度額 宿泊：大人・子供ともに 3,000円 日帰り：大人・子供ともに 1,000円 利用限度 宿泊は1泊1回のみ、日帰りは2回利用可				
経過	昭和46年 東京都母子休養ホーム事業 昭和56年 区に事務移管 荒川区母子休養ホーム事業 昭和58年 荒川区単親家庭休養ホーム事業(父子に拡大) 昭和62年 「単親」を「ひとり親」に名称変更 平成元年 2泊から3泊に拡大 平成4年 日帰り施設指定(3施設) 平成10年 宿泊・日帰りあわせて3回を2回に改正 平成12年 日帰り子供の助成限度額を都基準額に改正(2,000円 1,500円) 平成13年 指定施設変更(「安房もとな荘」指定解除・「ディズニースー」追加指定) 対象年齢を「20歳未満」から「18歳未満達した年度末まで」に改正 平成14年 指定施設変更(宿泊・日帰り施設とも区有施設に限定) 宿泊施設(7ヶ所 3ヶ所) 日帰り施設(4ヶ所 3ヶ所) 助成限度額変更(宿泊：大人6,490円 3,000円 子ども5,770円 3,000円)(日帰り：大人2,000円 1,000円 子ども1,500円 1,000円) 利用限度回数変更(宿泊・日帰り合わせて2回 宿泊は1泊1回のみ、日帰りは2回利用可)				
必要性	ひとり親家庭親子のコミュニケーションの向上と健康の増進における役割は大きい。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	年度当初に指定施設と契約。利用者の申請により児童扶養手当証書・児童育成手当通知書等でひとり親家庭であることを確認し、利用券を発行。施設からの利用実績に基づき支出。ただし、荒川遊園は、回数券を事前に購入し、直接申請者に配布。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	1,029	934	639	628	628	628	628	
決算額(20年度は見込み)	632	649	591	502	484	626	628	
人件費				1,724	1,281	1,708		
【事務分担量】(%)				20	15	20		
合計(+)	632	649	591	2,226	1,765	2,334	628	
国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	632	649	591	2,226	1,765	2,334	628	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	宿泊利用者	69	78	66	51	60	79	80
	日帰り利用者	413	429	394	353	315	389	448

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	使用料及賃借料	宿泊施設利用料	180	宿泊施設利用料	237	宿泊施設利用料	210
		日帰り施設利用料	304	日帰り施設利用料	389	日帰り施設利用料	418

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	利用者延人員	404	375	468	528		

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 16 区 未実施 6 区） 未実施区（千代田・墨田・杉並・豊島・足立・葛飾）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状どおり実施する。

議会議決要旨状況	なし
----------	----

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	ひとり親家庭サポート事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	細山一夫	内線	3814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	ひとり親家庭サポート事業費（21-42-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠法令等	・母子及び寡婦福祉法第17条（居宅等における生活支援）・荒川区ひとり親家庭サポート事業実施要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	ひとり親家庭等への支援[03-03]			
目的	日常生活を営むのに著しい支障があるひとり親家庭に対して、一定の期間ホームヘルパー等を派遣し、日常生活の世話等必要なサービスを行うことにより、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。				
対象者等	区内に住所を有する小学生以下の児童がいるひとり親家庭で、次のいずれかに該当する場合。 1 ひとり親家庭の親又は児童が一時的傷病の場合 2 日常の家事・育児をしている同居の祖父母等が一時的傷病の場合 3 ひとり親家庭の親が技能習得のために通学、就職活動、親族等の冠婚葬祭に出席、勤務日以外の出勤のため、援助が必要と判断できる場合				
内容	ヘルパー派遣業者等と委託契約を締結し、利用者の申請に基づきベビーシッター及びホームヘルパーを派遣する。 【派遣回数】 同一世帯につき原則として月5回以内 【派遣時間】 午前7時から午後10時までの間で、3時間単位で8時間以内 【援助内容】 育児サービス 家事援助サービス				
経過	昭和57年度 ヘルパー派遣事業開始 ひとり親となった直後 月8回派遣 3ヶ月を限度 昭和58年度 ひとり親となった直後 月12回派遣 3ヶ月を限度 昭和59年度 ひとり親となった直後 月12回派遣 6ヶ月を限度 昭和61年度 ヘルパー派遣時間帯の延長 午前10時～午後4時 午前7時～午後7時 昭和62年度 ひとり親となった直後 月12回派遣 期間を削除 平成3年度 ひとり親となってから2年以内 月12回派遣 平成12年度 ひとり親となってから1年以内で小学校3年生 平成14年度 事業対象者該当事由変更（親、児童及び同居の祖父母等が一時的傷病の場合のみに限定） 平成20年度 派遣要件を就職活動、技能習得のための通学、冠婚葬祭、残業時等を新たに加え、ひとり親家庭の就労支援を強化する「ひとり親家庭サポート事業」を開始した。				
必要性	ひとり親の安定した生活と自立促進に寄与するうえで、必要な事業である。				
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業委託（有）さくら介護サービス（609,030円） （株）日本デイケアセンター（1,421,334円） 1 区は、業者とヘルパー派遣委託契約を締結する。 2 事前の登録が必要。利用時にその都度申請書を提出してもらい、区は派遣の可否を決定する。 3 区は派遣決定に基づき、業者に派遣依頼する。 4 派遣ヘルパーがサービス提供後、翌月、報告書を区に提出・同報告書で履行確認のうえ委託料支出する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	311	149	217	120	224	135	2,078	
決算額（20年度は見込み）	125	73	217	117	160	84	2,078	
人件費				862	1,281	854		
【事務分担量】（%）				10	15	10		
合計（+）	125	73	217	979	1,441	938	2,078	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	1	1	
一般財源	125	73	217	979	1,441	937	2,077	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
利用世帯数	6	3	2	1	1	1	10	
利用日数	12	9	21	11	16	8	240	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	委託料	ヘルパー派遣委託	160	ヘルパー派遣委託	84	ヘルパー派遣委託	2,078

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	ヘルパー利用時間数	88時間	119時間	62時間	960時間		
	ヘルパー利用平均時間数（1日当たり）	8時間	7時間	8時間	4時間		

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 周知方法を工夫して、ひとり親家庭のニーズに幅広く応える必要がある。
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区） 未実施区（足立）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ポスターやチラシを保育園や幼稚園等の公共施設に掲示する。	サービスを必要としているひとり親家庭の安定した生活と自立促進に寄与する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	内容の充実を図る。

議会議決要旨状況	なし
----------	----

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	母子福祉資金貸付事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光																																										
		担当者名	高橋真紀子	内線	3814																																										
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	都会計のため予算コードなし																																														
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業																																											
開始年度	昭和	平成	28年度	根拠法令等	母子及び寡婦福祉法・母子福祉資金貸付条例 東京都母子福祉資金貸付条例地方自治法第252条の17の2（条例による事務処理の特例）による「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」																																										
終期設定	有	無	年度																																												
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																																										
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]																																													
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]																																													
	施策	ひとり親家庭等への支援[03-03]																																													
目的	配偶者のいない女子で現に児童（20歳未満）を扶養している者に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するために資金を貸付ける。																																														
対象者等	都内に6ヶ月以上居住している、配偶者のいない女子で20歳未満の児童を扶養している者。 <他貸付制度との関係> 1 生活福祉資金 母子が優先 2 女性福祉資金 母子が優先 3 日本育英会等同種の資金 重複貸付不可 4 生活保護受給者 貸付可																																														
内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>貸付の種類</th> <th>貸付限度額(単位：千円)</th> <th>利息</th> <th>貸付の種類</th> <th>貸付限度額(単位：千円)</th> <th>利息</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業開始資金</td> <td>2,830</td> <td>無</td> <td>生活資金</td> <td>(月額)103</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>事業継続資金</td> <td>1,420</td> <td>無</td> <td>住宅資金</td> <td>1,500</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>技能修得資金</td> <td>460</td> <td>無</td> <td>転宅・結婚資金</td> <td>260(転宅)・300(結婚)</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>修業資金</td> <td>460</td> <td>無</td> <td>修学資金</td> <td>(月額)18~64</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>就職支度資金</td> <td>320</td> <td>無</td> <td>就学支度資金</td> <td>39~590</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>医療介護資金</td> <td>340(医療)・500(介護)</td> <td>無</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					貸付の種類	貸付限度額(単位：千円)	利息	貸付の種類	貸付限度額(単位：千円)	利息	事業開始資金	2,830	無	生活資金	(月額)103	3%	事業継続資金	1,420	無	住宅資金	1,500	3%	技能修得資金	460	無	転宅・結婚資金	260(転宅)・300(結婚)	3%	修業資金	460	無	修学資金	(月額)18~64	無	就職支度資金	320	無	就学支度資金	39~590	無	医療介護資金	340(医療)・500(介護)	無			
貸付の種類	貸付限度額(単位：千円)	利息	貸付の種類	貸付限度額(単位：千円)	利息																																										
事業開始資金	2,830	無	生活資金	(月額)103	3%																																										
事業継続資金	1,420	無	住宅資金	1,500	3%																																										
技能修得資金	460	無	転宅・結婚資金	260(転宅)・300(結婚)	3%																																										
修業資金	460	無	修学資金	(月額)18~64	無																																										
就職支度資金	320	無	就学支度資金	39~590	無																																										
医療介護資金	340(医療)・500(介護)	無																																													
経過	昭和28年4月 母子福祉資金の貸付等に関する法律施行 昭和39年7月 母子福祉法施行（旧法廃止） 昭和57年4月 母子及び寡婦福祉法施行（題名改正） 平成10年4月 利息の一部を無利子化（技能修得・就職支度・修業資金・生活資金(技能修得資金と合せ貸しの場合)） 平成12年4月 利息の一部を無利子化（事業開始・事業継続） 療養資金を医療介護資金に改正 平成14年11月 特例児童扶養資金の創設、生活資金（生活安定貸付）の拡充 平成18年4月 医療介護資金を借り受けずとも、生活資金を借り受けられるように貸付要件を緩和 平成19年7月 特例児童扶養資金の終了																																														
必要性	母子家庭の自立促進に寄与する事業で必要性は高い。																																														
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <貸付審査会> 適正かつ円滑な貸付事務を執行するために「東京都母子福祉資金・荒川区女性福祉資金貸付審査会」を設置。 構成メンバー「計画課長、ひとり親女性福祉係長、担当、その他会長（計画課長）が指定する者」 <広報> 年2回、区報に掲載（5月・8月に掲載予定） 母子、婦人相談活動のなかで周知																																														

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額（都会計）	32,800	32,800	29,934	31,457	31,682	36,947	36,371	
決算額（20年度は見込み）	25,769	21,489	22,678	24,329	31,082	31,457	36,371	
人件費				6,464	10,248	8,540		
【事務分担当】（%）				75	120	100		
合計（+）	25,769	21,489	22,678	30,793	41,330	39,997	36,371	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	25,769	21,489	22,678	24,329	31,082	31,457	36,371	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	6,464	10,248	8,540	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	修学資金	41	35	36	34	37	47	50
	就学支度資金	14	8	11	13	27	11	20
	その他	1	2		3	2	1	5
	貸付額	25,769	21,489	22,678	24,329	31,082	31,457	36,371

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	歳入歳出	貸付金		31,082	貸付金	31,457	貸付金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	貸付件数	47	50	59	75		
（問題点・課題 指標分析）	償還率が徐々に上がっているが、今後も細かな滞納対策が必要である。						単位千円
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）						

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
償還率は横ばいであるが、今後も細かな滞納対策が必要である。貸付者に電話及び訪問するなど、償還するよう指導する。	償還率が上がり、事業の適正な実施が確保できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状どおり実施する。

況議 （要 質 問 状）	なし
--------------------------	----

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	児童手当給付事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	山崎 美知子	内線	3816
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	児童手当等支給事業（20-75-25-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	47 年度	根拠	児童手当法、荒川区児童手当関係事務取扱要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	児童養育家庭の生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。				
対象者等	受給者 小学校修了前までの児童を養育している者（日本国内に住所を有し、所得が限度額以下の者） ・ 児童手当（3歳未満で所得制限以下の者） ＊ 被用者（厚生年金保険適用事業所に雇用されている者等）の場合、所得制限緩和による特例給付有り ・ 3歳以上小学校修了前特例給付 ・ 公務員については所属庁で支給されるため、区の助成対象外				
	(20.3.31現在)		所得制限 (千円)		
	支給区分	被用者	非被用	特例	計
	3歳未満(10,000円)	2,260	1,141	173	3,574
	3歳以上(5,000円)	5,147	3,445	437	9,029
	3歳以上・第3子(10,000円)	484	495	49	1,028
	計	7,891	5,081	659	13,631
	区負担割合	1/10	1/3	1/3	
				扶養人数	児童手当
				0	4,680
				1	5,060
				2	5,440
				3	5,820
				4	6,200
内容	本事業は平成14年度から法定受託事務 手当額 3歳未満児 月額一律 10,000円（平成19年4月より） 第1子・第2子 月額5,000円 第3子以降 月額10,000円 支払月 6月、10月、2月に申請のあった翌月分から前月分までを支給				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和47年制度発足(義務教育前の第3子以降を対象) ・ 昭和60年改正(支給対象拡大 第3子以降 第2子以降) ・ 平成3年改正(支給対象拡大 第2子以降 第1子以降 支給期間3歳未満) ・ 平成11年所得制限緩和 ・ 平成12年改正(支給対象拡大 3歳未満 義務教育就学前) ・ 平成13年所得制限緩和 ・ 平成16年改正(支給対象拡大 義務教育就学前 小学校第3学年修了前) ・ 平成18年改正(支給対象拡大 小学校第3学年修了前 小学校修了前 所得制限緩和) ・ 平成19年改正(乳幼児加算 3歳到達月まで第1子・第2子に関らず月額5,000を10,000円に増額) 				
必要性	子育てに係る経済的負担の軽減に寄与している。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 子育て給付係において申請受付 認定 支給決定(区長決定) 給付 年1回(6月)受給資格確認のため現況届受付				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	404,746	451,682	681,680	734,965	864,415	1,036,315	1,091,235
	決算額(20年度は見込み)	404,746	427,865	580,740	625,305	819,045	1,036,315	1,091,235
	人件費				15,514	13,237	23,912	
	【事務分担量】(%)				180	155	280	
	合計(+)	404,746	427,865	580,740	640,819	832,282	1,060,227	1,091,235
	国(特定財源)	304,173	320,604	422,830	452,557	314,411	469,026	499,794
	都(特定財源)	50,351	53,465	79,242	86,647	239,052	284,048	295,719
	その他(特定財源)							
一般財源	50,222	53,796	78,668	101,615	278,819	307,153	295,722	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	児童数 被用者(3歳未満)	1,302	1,254	1,288	1,213	1,919	2,260	2,190
	(3月末) 非被用者(3歳未満)	1,115	1,155	1,125	1,073	1,185	1,141	1,239
	特例給付(3歳未満)	695	662	673	703	161	173	168
	特例給付(3歳以上)	3,051	3,706	6,170	6,829	9,802	10,057	9,950
	計	6,163	6,777	9,256	9,818	13,067	13,631	13,547

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）		
		主な事項		主な事項		主な事項		
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
扶助費	被用者(延22,408人)		122,855	被用者(延25,519人)		236,800	被用者(延26,275人)	262,750
	非被用者(延14,328人)		82,630	非被用者(延14,351人)		132,320	非被用者(延14,862人)	148,620
	特例給付(延2,974人)		15,915	特例給付(延1,999人)		18,410	特例給付(延2,015人)	20,150
	3歳～小学校第6学年修了前(延107,709人)		597,645	3歳～小学校第6学年修了前(延117,454人)		648,785	3歳～小学校第6学年修了前(延119,408人)	659,715
				乳幼児加算対象者(延30,954人)				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値(22年度)	
標	児童手当受給児童数	9,818	13,067	13,631	13,547		

（問題点・課題） 三位一体改革に伴い、国庫負担割合が2/3から1/3に、18年4月の制度改革による対象年齢拡大、19年4月改正による3歳未満児の手当額増額等により、区の負担が増えた。
 資格のある者がもれなく受給できるようにPRに努める。
 DV等に係る住民登録未登録者の取扱いが統一されていないことで受給者が不利にならないよう国・都に支援を求めていく。

（他区の実施状況）
 （実施 22 区 未実施 区）
 千代田区：18年度より妊娠5ヶ月から18歳まで支給、小学生1,000円上乗せ
 江戸川区：乳児養育手当
 品川区：所得制限廃止
 中央区・新宿区：18年度より中学3年生まで児童手当支給

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
様々な媒体(区報、ホームページ等)を活用し、制度の周知に努める。	子育て家庭への財政的援助
離婚、別居、DV等のケースにより受給できない者・受給できない期間の発生について、都(国)へ問題解決のための要望をしていく。	養育者の経済的負担軽減

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の内容で実施していく。

（状況）
 H11一定 国宛て意見書採択（支給対象年齢拡大、支給額、所得制限撤廃）
 H12三定 児童手当の所得制限撤廃

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	児童育成（育成・障害）手当給付事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	山崎 美知子	内線	3816
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	児童育成手当（20-75-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	47 年度	根拠法令等	荒川区児童育成手当条例・同施行規則	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	ひとり親家庭等への支援[03-03]			
目的	児童を養育している母・父子家庭等に手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。				
対象者等	18歳以下で次の状態にある者の父又は母若しくは養育者 ・父又は母が死亡した児童（生死不明の場合） ・父又は母に1年以上遺棄されている児童 ・母が婚姻によらないで懐胎した児童 ・父母が離婚した児童 ・父又は母が重度の障がいをもつ児童 20歳未満の身体障害者手帳1・2級又は東京都愛の手帳3度以上等の障がい児の保護者				
		[所得制限] (千円)	扶養人数	所得金額	
			0	3,684	
		1	4,064		
		2	4,444		
	受給対象児童数	育成手当	障がい手当	併給	
	3,103	2,885	197	21	
	(20年3月末)				
内容	育成手当 児童一人 13,500円/月 障害手当 15,500円/月 を申請のあった翌月から年3回（6・10・2の各月）にまとめて支給。 都で実施していた、認定にかかわる障がい判定事務を16年度から区で実施。				
経過	都事業として始まり、現在に至る。 平成12年6月より所得制限額を特別障害者手当と同基準に改正。（所得制限強化）				
必要性	離婚等により生活が安定していないひとり親家庭等に手当を支給し、子育てに伴う経済的負担を軽減する必要がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 子育て給付係窓口にて申請受付 審査 決定・給付〔区長決定〕 年1回（6月）受給資格確認のため現況届受付				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	398,956	415,257	450,028	462,451	488,126	471,497	495,558	
決算額（20年度は見込み）	398,728	415,257	428,076	449,176	461,828	471,497	495,558	
人件費				7,757	7,686	8,540		
【事務分担量】（%）				90	90	100		
合計（+）	398,728	415,257	428,076	456,933	469,514	480,037	495,558	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	398,728	415,257	428,076	456,933	469,514	480,037	495,558	
実績の推移	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
事項名								
育成手当児童数	2,270	2,417	2,534	2,546	2,599	2,885	2,902	
障がい手当児童数	101	96	96	94	104	197	137	
併給	18	19	23	19	25	21		
計	2,389	2,532	2,653	2,659	2,728	3,103	3,039	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
扶助費	育成手当延べ32,509人	438,872	育成手当延べ33,167人	447,704	育成手当 @13,500×延べ34,817人	470,030	
	（月平均2,709人）		（月平均2,764人）		（月平均2,902人）		
	障害手当 延べ1,481人	22,956	障害手当 延べ1,535人	23,793	障害手当 @15,500×延べ1,647人	25,528	
	（月平均 123人）		（月平均 128人）		（月平均 137人）		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値(22年度)	
標	育成手当受給者数	2,546	2,599	2,885	2,902		
	障害手当受給者数	94	104	197	137		
（問題点・課題分析）	資格のある方がもれなく受給できるようにする。特に、数少ない父子家庭への支援であるので、制度の周知に努める。 H20.4.1現在 父子家庭 119世帯						
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）						

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	あらゆる機会、媒体（区報・ホームページ等）を通じて情報提供を行う。	ひとり親家庭等の児童の健やかな成長

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状どおり実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	事務費(児童・児童育成)	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	山崎 美知子	内線	3816
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(20年度)	児童手当等支給事業(20-75-75-01)				
事務事業の種類	新規事業 (20年度 19年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	47 年度	根拠法令等	児童手当法、荒川区児童手当関係事務取扱要綱 荒川区児童育成手当条例、同施行規則	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	児童手当及び児童育成手当の支給に係わる事務費。				
対象者等	児童手当：日本国内に居住し、小学校修了前までの児童を養育している者 児童育成手当：18歳までの児童を養育しているひとり親家庭の母又は父及び養育者				
内容	申請受付	児童手当	年間約	5,000件	
		児童育成手当		550件	
	現況届受付	児童手当		10,000件	
		児童育成手当		3,000件	
	給付事務	児童手当・児童育成手当		年3回定例支払(6・10・2月)	
	資格喪失・変更事務	児童手当		4,600件	
		児童育成手当		750件	
経過	平成16年度より、児童手当事務費は一般財源となった。				
必要性	ひとり親家庭・障がい児家庭等、子育てに係る経済的負担の軽減				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・申請受付 内容審査(添付書類確認) 入力・照合 支払い通知発送 支払 (転出等、定期支払に間に合わない場合は随時で支払い) ・所得状況確認のため現況届(6月) ・その他 額改定届、年齢到達による喪失通知等				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	3,478	2,669	3,622	3,474	4,213	2,994	2,994	
決算額(20年度は見込み)	2,280	1,923	2,395	1,866	2,821	2,473	2,994	
人件費				3,448	3,843	2,562		
【事務分担量】(%)				40	45	30		
合計(+)	2,280	1,923	2,395	5,314	6,664	5,035	2,994	
国(特定財源)	9,523	10,023	0	0	0	0	0	
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	-7,243	-8,100	2,395	5,314	6,664	5,035	2,994	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	児童手当児童数	6,163	6,777	9,256	9,818	13,067	13,631	13,547
	児童育成手当児童数	2,371	2,417	2,534	2,546	2,599	2,885	2,902

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	障害判定謝礼	24	障害判定謝礼	0	障害判定謝礼	24
	一般需用費	事務用品、印刷製本	713	事務用品、印刷製本	618	事務用品、印刷製本	701
	役務費	郵便料、通信費	2,085	郵便料、通信費	1,855	郵便料、通信費	2,269

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	児童手当支給延べ人数	112,186	121,122	159,347	162,567		
	育成手当支給延べ人数	31,697	32,509	33,167	34,817		

（問題点・課題分析）	現況届等支給に関わる諸届の提出について周知を図る。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	各種届出書及び添付書類のわかり易い記載方法を例示する。	子育て家庭への財政的支援

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の内容で実施していく。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	児童扶養手当等支給事業費	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	山崎 美知子	内線	3816
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	児童扶養手当等支給事業費（20-76-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	36 年度	根拠	児童扶養手当法、荒川区児童扶養手当支給要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	特別児童扶養手当の支給に関する法律	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	ひとり親家庭等への支援[03-03]			
目的	18歳まで又は20歳未満で中度以上の障がいをもつ児童を監護している母又は養育者に対し、家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。				
対象者等	【児童扶養手当】 次のいずれかに該当する、18歳まで又は20歳未満で中度以上の障がいをもつ児童を監護している母又は養育者 父母が婚姻を解消 父が死亡（生死不明の場合も） 父が重度の障がい者 父に1年以上遺棄されている状態が続いている 父が1年以上拘禁されている状態が続いている 婚姻によらないで生まれた 【特別児童扶養手当】 障がい児の父若しくは母又は養育者がその障がい児を監護するとき、その父若しくは母又は養育者				
内容	児童扶養手当の申請のあった翌月分から年3回（4・8・1月に各月の前月分まで）にまとめて支給。 また2人目の児童は5000円/月、3人目以降はひとりにつき月3000円/月が加算される。 児童扶養手当 全額支給：月額41,720円、一部支給：41,710円～9,850円 10円単位(物価スライドによる変更有) 特別児童扶養手当 1級：50,900円 2級：33,900円(物価スライドによる変更有) 手当額計算方法 41,710 - (所得額 - 所得制限限度額) × 0.0184162				
	扶養親族数	児童扶養手当(全額支給)	児童扶養手当(一部支給)	特別児童扶養手当	
	所 0人	190,000円(未満)	1,920,000円(未満)	4,596,000円(未満)	
	得 1人	570,000円(未満)	2,300,000円(未満)	4,976,000円(未満)	
	限 2人	950,000円(未満)	2,680,000円(未満)	5,356,000円(未満)	
	度 3人	1,330,000円(未満)	3,060,000円(未満)	5,736,000円(未満)	
	額	(1人増に月380,000円加算)	(1人増に月380,000円加算)	(1人増に月380,000円加算)	
経過	昭和36年児童扶養手当法施行、昭和39年特別児童扶養手当開始（児童扶養手当） 平成14年7月末までは、区は受付事務のみで認定及び支給事務は都が実施。平成14年8月から、受付のほか認定及び手当支給事務も都から区に移管される。（法定受託事務） 上記の移管と同時に、就労による自立を促進する仕組みとするため、就労所得が増えるに従って、所得と手当の合計額が増加するよう、手当での支給額を細かく（月額41,710円～9,850円 10円単位）設定。 また、寡婦控除の廃止及び父親からの養育費（仕送り）についても、所得に含めることとした。 平成16年度 認定にかかわる障がい判定事務は、区で実施する。児童扶養手当事務費一般財源化 平成18年度 三位一体改革により児童扶養手当の国庫負担割合3/4 1/3 平成18年度 母子自立支援プログラム策定員配置。ハローワーク等と連携。受給者に対する就業・自立支援を実施 平成20年4月 受給開始から5年経過等受給者の一部支給停止措置始まる。				
必要性	児童の健やかな成長を図るため、離婚等により生活が安定していない母子家庭等に手当を支給し、子育てに伴う経済的負担を軽減する必要がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 【児童扶養手当】 計画課受付 認定(区長) 給付 年1回受給資格確認のため現況届受付(8月) 【特別児童扶養手当】 計画課受付受理 都へ提出(都が認定) 年1回受給資格確認のため現況届受付(8月) ・特別児童扶養手当は、都提出に係る受付事務のみで支給事務は都で実施。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	予算額	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	決算額(20年度は見込み)	189,197	596,583	660,216	687,442	692,155	656,279	677,747
	人件費	188,876	596,062	623,671	642,325	650,842	655,484	677,747
	【事務分担量】(%)				17,238	17,934	17,080	
	合計(+)	188,876	596,062	623,671	659,563	668,776	672,564	677,747
	国(特定財源)	139,860	449,649	470,855	481,468	218,042	220,286	226,209
	都(特定財源)					64	74	64
	その他(特定財源)							
	一般財源	49,016	146,413	152,816	178,095	450,670	452,204	451,474
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	児童扶養手当受給者数	1,210	1,286	1,342	1,352	1,343	1,395	1,437
	特別児童扶養手当受給者数	133	130	138	137	156	148	152

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品・印刷製本	119	消耗品・印刷製本	179	消耗品・印刷製本	283
	役務費	郵便料	238	郵便料	760	郵便料	1,399
	扶助費	扶養手当費 (延児童数 25,087)	649,422	扶養手当費 (延児童数 25,254)	653,506	扶養手当費 (延児童数 26,804)	674,877
	報償費	障害判定医謝礼	23			障害判定医謝礼	24
	報酬	母子自立支援プログラム策定員	1,036	母子自立支援プログラム策定員	1,036	母子自立支援プログラム策定員	1,156
	特別旅費		4		3		8

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	児童扶養手当受給児童数	2,095	2,085	2,160	2,234		
	特別児童扶養手当受給児童数	137	160	148	172		

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・資格のある方がもれなく受給できるよう制度の周知に努める。 ・平成14年の児童扶養手当法の改正により、平成20年4月1日から手当が減額されることに伴ない、母子自立支援プログラム策定事業を実施している。当事業の実施を円滑に進めるため、該当事業への情報提供を始め、ハローワーク等との有機的な連携を図ることが重要である。 ・経済的に困窮している父子家庭を支援する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	現況届時等を活用した母子家庭受給者への就業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正施行時の減額支給事務の円滑な遂行 ・母子世帯の経済的自立
	母子のみでなくひとり親家庭への支援について国・都へ要望していく。	ひとり親家庭への経済的援助

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状どおり実施する。

（状況）	<ul style="list-style-type: none"> ・H16二定 物価スライドによる児童扶養手当の削減に反対すべき。
------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	山崎 美知子	内線	3816
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	ひとり親家庭医療費助成事業（21-28-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	2 年度	根拠	荒川区ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例・同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	ひとり親家庭等への支援[03-03]			
目的	ひとり親家庭に対し医療費の一部を助成し、ひとり親家庭の保健の向上に寄与するとともにひとり親家庭の福祉の増進を図る。				
対象者等	ひとり親家庭の父又は母 両親がいない児童などを養育している養育者 ひとり親家庭の児童又は養育者に養育されている児童で18歳に達した日の属する年度の末日（障がい児は20歳未満）までの者。 父又は母が重度の障がいがある児童				
内容	対象世帯に対し医療証を交付し、自己負担分のうち一部負担を控除した額を助成する。 【一部負担】・住民税課税世帯 入院外来医療費の1割 入院食費負担 1食260円 ・住民税非課税世帯 入院外来医療費負担なし 入院食費負担 1食260円 平成14年度、乳幼児医療助成制度と対象者が重複した場合、従来はひとり親医療制度が優先だったが、一部負担金の違いから子ども（乳幼児）医療助成制度が優先となった。同じひとり親家庭で年齢により使用する医療証が変わることになった。（子ども医療は中学校修了前まで、ひとり親医療助成は18歳まで） 事務の流れ 【現物支給】医療機関に医療証提示後受診 レセプトを国保連合会に送付 連合会審査 区に請求 連合会に支払 連合会は医療機関に支払う。 【現金払い】都外で診療を受ける場合は受診者が一旦立替払いをし、後日、領収書を計画課窓口を持参し、銀行口座に振り込む手続きを行う。				
経過	平成2年度 都の事業として開始し、現在にいたる。 平成13年1月より、医療費の自己負担金全額助成から老人保健法に準じた一部負担金制度を導入。 平成19年度 都補助金から財調に切り替え。子ども医療費助成事業実施により助成額が減った。				
必要性	ひとり親家庭の生活の安定と保健の向上をはかるために医療費の助成は必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 計画課窓口申請 申請後3～4日前後で医療証交付（所得及び戸籍により母子・父子の確認） 年1回世帯、所得状況を確認するための現況届受付事務有り。毎年1月更新。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	94,657	91,387	92,967	103,933	103,815	99,559	85,602	
決算額（20年度は見込み）	92,169	90,735	91,889	99,975	98,320	81,136	85,602	
人件費				10,343	8,540	5,978		
【事務分担量】（%）				120	100	70		
合計（+）	92,169	90,735	91,889	110,318	106,860	87,114	85,602	
国（特定財源）								
都（特定財源）	58,635	60,572	60,615	64,338	64,174	0	0	
その他（特定財源）	45	7	4	704	345	0	0	
一般財源	33,489	30,156	31,270	45,276	42,341	87,114	85,602	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	対象世帯	1,368	1,408	1,455	1,449	1,482	1,477	1,507
	助成件数	32,791	34,913	35,320	39,101	38,580	30,585	30,656
	助成額	83,440	85,320	88,639	96,883	95,158	78,687	82,941

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	事務用品、印刷製本	266	事務用品、印刷製本	145	事務用品、印刷製本	210
	役務費	郵便料	145	郵便料	145	郵便料	145
	委託料	レセプト審査委託料	2,752	レセプト審査委託料	2,160	レセプト審査委託料	2,306
	扶助費	医療費	95,158	医療費	78,686	医療費	82,941

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	医療費助成対象者数	3,178	3,297	2,008	2,048		

（問題点・課題分析）	制度の周知に努め、資格のある方がもれなく受給できるようにする。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	様々な広報媒体を利用し、証の使用方法を含めた制度の周知をしていく。	ひとり親家庭の財政的負担の軽減

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状どおり実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	子ども医療費助成事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	山崎 美知子	内線	3816
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年）	子ども医療費助成事業費(21-77-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（ 20年度 19年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	4 年度	根拠	荒川区子どもの医療費の助成に関する条例	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区子どもの医療費に関する条例施行規則	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健やかな育成を図り、もって児童福祉の増進と子育て世代への支援に資する。				
対象者等	0歳児から義務教育修了前までの子ども（生活保護受給者、施設入所者は除く）				
	本事業は、都制度による事業であるが、所得による給付制限（児童手当と同額）及び小学生以上の自己負担について補助制限があるため、都制度で				
	対象外となった世帯及び医療費補助に対しては、				
	区の単独事業として給付している。 （19年度より財調算入）				
		20年3月末	児童数	受給比率	
		都基準資格者	16,915人	76%	
		区基準資格者	5,302人	24%	
		計	22,217人	100%	
内容	<p>対象世帯に対して医療証を交付し、健康保険の自己負担分の助成を行う。</p> <p>現物支給（医療証使用による給付分） 現金支給（医療証が都内の医療機関でのみ有効のため、都外医療機関等で受給者が立替払いした場合に、後日給付する。）</p> <p>平成12年10月より一部負担金（食事療養費）制度を導入（都制度分、区単独分ともに導入）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般世帯 1日780円、住民税非課税世帯 1日650円（入院が90日を越えると500円） ・住民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者は 1日300円 <p>平成18年4月より ・食事療養費 1食260円</p>				
経過	<p>平成 4年10月 区単独事業として開始（0～2歳児） 所得制限なし</p> <p>平成 6年 1月 都補助制度開始（0～2歳児、所得制限有り）</p> <p>平成 7年10月 区単独対象拡大（就学前まで対象拡大）</p> <p>平成10年10月 都対象拡大（3歳まで、所得制限有り）</p> <p>平成12年10月 都対象拡大（4歳まで、所得制限有り）</p> <p>平成13年10月 都対象拡大（就学前まで、所得制限有り。ただし児童手当の所得制限緩和に伴い対象が約5割から8割程度に拡大された。</p> <p>平成14年10月 健康保険制度改正で3歳未満児の医療費の負担割合が3割から2割に変更になった。</p> <p>平成18年10月 児童手当所得制限緩和（平成18年4月）に合わせ、乳幼児医療費助成制度の所得制限緩和</p> <p>平成19年4月 区単独対象拡大（義務教育修了前まで対象拡大）</p> <p>平成19年10月 都対象拡大（義務教育修了前まで対象拡大）自己負担分の1割助成、その1/2が補助対象（財調）所得制限有り。</p> <p>平成20年4月 健康保険制度の改正により就学前児童の負担割合が3割から2割に変更。区の負担は微減少の見込み。</p>				
必要性	年齢的にも医療機関に罹る機会が多い子どもを養育する家庭への医療費助成は、子育て家庭への経済的な負担軽減に寄与するため必要である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>窓口申請 医療証即日交付 現物支給：医療機関で受診 病院はレセプトを国保連合会等に送付 連合会審査 区に請求 連合会に支払い 連合会は医療機関に支払う 現金払い：都外で受診の場合は立替払いし、後日領収書により計画課窓口で口座に振込む手続きをする。</p>				

予算・決算額等の推移		（単位：千円）						
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
	予算額	484,579	449,474	450,870	472,090	481,945	755,158	742,947
	決算額（20年度は見込み）	480,605	440,721	433,665	450,443	452,385	728,660	742,947
	人件費				16,807	17,080	10,248	
	【事務分担量】（%）				195	200	120	
	合計（+）	480,605	440,721	433,665	467,250	469,465	738,908	742,947
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	148,164	193,637	173,845	169,098	173,902	0	0
	その他（特定財源）	369	676	1,090	4,161	1,303	6,717	501
一般財源	332,072	246,408	258,730	293,991	294,260	732,191	742,446	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	乳幼児医療証交付児童数	9,615	9,581	9,792	9,686	9,909	22,217	22,750
	うち区基準児童数		1,928	2,012	2,085	1,481	5,302	4,596

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般貸金	繁忙期補助（臨時職員雇用）	786	繁忙期補助（臨時職員雇用）	245	繁忙期補助（臨時職員雇用）	1,882
	一般需用費	事務用品、印刷製本	1,265	事務用品、印刷製本	580	事務用品、印刷製本	1,002
	役務費	通信費	2,086	通信費	1,389	通信費	1,406
	委託料	レセプト審査支払委託料	15,013	レセプト審査支払委託料	24,110	レセプト審査支払委託料	25,848
	扶助費	医療助成費	433,237	医療助成費	702,336	医療助成費	712,809

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値（22年度）	
	医療証交付児童数	9,686	9,909	22,217	22,750		

（問題点・課題） 指標分析	・対象者の拡大による財政負担が増大しているため、国・都へ財政的支援を求める必要がある。
	他区の実施状況 （実施 23 区 未実施 区） 入院時食事療養標準負担額助成実施区（13区）：中央区、港区、新宿区、台東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、豊島区、北区、練馬区、江戸川区

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
証の使用方法を含めた制度の周知に努める。	次代を担う子どもの医療を保証することにより、子どもの保健の向上と子育て世代への支援の一助となる。
ほとんどの区が所得制限を廃止している現在、都においても所得制限を見直すよう働きかける。	子育て世帯の財政的負担の軽減

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	中学生までの対象者拡大を実現したので、今後とも、現状の内容で実施していく。

（状況） 議要質問	・H18二定 医療費助成を中学生まで引上げ、お産から義務教育終了までの医療費無料化を実現すべき。
--------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	私立児童福祉施設建設費助成等事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	中川 和行	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	私立児童福祉施設建設費助成等事業(20-90-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠法令等	荒川区私立保育所改築費補助要綱、荒川区私立母子生活支援施設整備費補助要綱、次世代育成支援対策施設整備交付金（国ハード交付金）
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	私立保育所又は母子生活支援施設が行う施設の改築等に係る事業費の一部を補助し、児童福祉の向上を図る。				
対象者等	私立保育所等設置者				
内容	<p>国の施設整備費補助の対象事業となるとともに、他の資金を活用してもなお多額の財政負担が生じる場合、建設費について、その一部を助成する。</p> <p>16～18年度：ハイツ尾竹・尾久隣保館保育園の合築整備は、16・17年度の2ヶ年にわたり建設費の一部を補助（16・17年度国都施設整備補助対象）するとともに、園庭予定地の一部が区立ハイツ尾竹の敷地となっているため、18年度の区立ハイツ尾竹取り壊し後に園庭整備（国都は補助対象外経費）を行った。</p> <p>19年度：社会福祉法人上智社会事業団は、近隣に取得済みの用地に、低年齢児を中心とした分園を整備するため、建設費の一部を補助する。（18・19年度ハード交付金対象事業）</p>				
経過	<p>【ハイツ尾竹・尾久隣保館保育園】</p> <p>私立尾久隣保館保育園及び公設民営尾久隣保館保育園（両施設は東京都福祉事業協会の所有する敷地内に一体化して建っていた）は、老朽化著しい状況にあり、公設民営園を廃止し、民営園を拡大した形（公民園分の定員を私立園で吸収する。）で、改築する計画が法人側から区に提出されたので区としても積極的に支援することとした。</p> <p>また、隣接する荒川区立ハイツ尾竹（母子生活支援施設）も、築40年を経過し老朽化が著しく、耐震上（耐震ランクC3）、建設費及び建設中の仮移転先の確保等について、問題があった。</p> <p>そのため、ハイツ尾竹の運営受託者でもある法人に対し、改築保育園と母子生活支援施設の合築を提案しところ、区の全面的なバックアップを前提に了承された。</p> <p>なお、建設後の保育園及び母子生活支援施設は民設民営とし、公設民営の尾久隣保館保育園及び区立ハイツ尾竹は廃止した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18年1月 保育園新施設で保育開始（区立保育園廃止、私立保育園定員増）、2月私立母子生活支援施設 設置認可 ・18年度 区立ハイツ尾竹取壊し後、保育園園庭整備実施（18年11月完成） <p>【上智厚生館保育園分園】</p> <p>18・19年度に分園を整備する予定であったが、水がしやすい地域であり、地盤沈下を防止するため連続壁を張り巡らすなどの対応が必要になり設計変更をしたため、18年度は既存建物の解体、地盤調査、建築確認申請までとなった。19年度5月に工事着工したが、遺跡の発掘調査が必要となり、一時工事を中断した。完成20年3月・0～2歳児 定員42人</p> <p>平成15年度以前は、私立保育園補助08-02-02で実施。13年度仁風保育園改築費補助、平成12年度ドンボスコ保育園改築費補助</p>				
必要性	待機児童の解消に資する。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 法人の建設計画に基づき、当該年度毎に助成額を算定して、交付する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額			56,862	133,921	43,199	53,936	0	
決算額（20年度は見込み）			56,296	132,395	42,535	53,936	0	
人件費				1,724	427	427		
【事務分担量】（%）				20	5	5		
合計（+）	0	0	56,296	134,119	42,962	54,363	0	
国（特定財源）						27,048		
都（特定財源）						6,762		
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	56,296	134,119	42,962	20,553	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	上智厚生館保育園分園						建設	
	ハイツ尾竹・尾久隣保館保育園			建設補助	建設補助	旧施設解体		

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	園庭用地測量委託	1,012				
工事請負費	ハイツ解体工事	30,975					
公有財産購入費	園庭用地購入	1,720					
19負担金補助及び交付金	私立母子支援施設補助	8,828	上智厚生館保育園分園補助	53,936			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標							
標							
標							

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	必要に応じて現状の内容で支援して行く。

議（要旨）	
-------	--